

『資本論』第二卷エンゲルスの序文を めぐる価値論論争 (2)

小 倉 利 丸

目 次

序

I. エンゲルスの問題提起

II. 論争の発端

- (1) ウイルヘルム・レキシス
- (2) コンラート・シュミット (以上前号)

III. 論争の展開 (その1)

- (1) ベーム＝パウエルク
- (2) アキレ・ロリア
- (3) ユリウス・ヴォルフとシュミットの論争

IV. 論争の展開 (その2)

- (1) ファイアマン (以上本号)
- (2) シュミットの新たな「解決」
- (3) フーゴ・ランデのシュミット批判をめぐって

V. 総 括

エンゲルスは『資本論』の第2巻の序文で、価値法則を基礎に、これと矛盾することなく、平均利潤がいかにして成立するかを論証してみよ、という問題提起を主にロートベルトゥス主義者に向けて示した。これに対して、ロートベルトゥス主義者からは何の応答も得られなかったが、各々立場を異にするW・レキシスとC・シュミットから異った解答⁽¹⁾が提示された。特にシュミットの議

(1) 以上の経緯については本稿(1)参照のこと。

論は、マルクス主義者による解決の試みとして、多くの論者によって取り上げられ、批判され、またシュミット自身もこれらの論争のなかで、新たに自説を展開することになる。以下ではこの論争を大きく二つの時期に区分して検討したい。論争の深化の度合いが区分の基準である。即ち、第Ⅰ期は、シュミット説の批評を中心として、主にマルクス批判家によって展開される。論争の主題も、等労働量交換を前提した場合に、平均利潤が成立するために必要な言わば技術的な条件の解明に置かれる。これに対して、第Ⅱ期は、主にマルクス主義者ないしそれに近い論者によってたたかわされる。この場合の論争では、個々の商品交換が必ずしも等労働量交換ではないことを認めた上で、価値法則と平均利潤の論理的整合性を追求することになる。その際特に問題にされるのが、『資本論』第1巻冒頭の投下労働量による価値規定の経済学的意味であり、また価値と価格の乖離に対する積極的な意味づけである。

Ⅲ．論争の展開（その1）

（1）ベーム＝パウエルク（Eugen von Böhm＝Bawerk）

ベームは既に彼の主著『資本と利子』⁽⁹⁾において、『資本論』第1巻を対象としたマルクス価値論批判を展開している。ベームのシュミット批判は、このマルクス批判をふまえてなされたものなので、まず簡単にベームによるマルクス価値論批判の内容をみておこう。

ベームがマルクス価値論批判として指摘しているのは次の点である。(1) 2財の交換に際して、両者の共通物を抽出する場合に、使用価値を捨象することは

(2) Böhm＝Bawerk, Eugen von, *Kapital und Kapitalzins*, Bd. I, Geschichte und Kritik der Kapitalzins-Theorien, Innsbruck, Wagner, 1884. English ed., Kelly & Millman, 1957. (translated by William Smart). 以下、本書からの引用は、この英語版による。手元には原著第4版（1921年）があるが、第2版（1900年）で既に大巾な改訂・増補がなされ、当時の論争をサーヴェイする上で、是非とも初版が参照されねばならない事情にある。英語版は初版からの翻訳なので、これを利用する次第である。

できないということ。⁽³⁾たとえ上記の場合に使用価値を捨象しえたとしても、財には、労働生産物という属性だけでなく、稀少性、需給の対象物、所有物、自然の生産物等々の諸属性が捨象されずに残されているということ。⁽⁴⁾稀少な財、熟練労働による財、労賃水準の劣悪な部門の財、価値と労働が一致していても不断に市場価格の変動する財、死んだ労働の支出の大きい部門（所謂リカードの例外規定の財）、⁽⁵⁾では労働価値説は妥当しないということ。⁽⁶⁾マルクスにあっては、支出された労働がより以前の時点であるかどうかが価値形成に影響を及ぼす点を考慮していないということ（所謂迂廻生産の想定）。⁽⁶⁾可変資本のみが価値を形成するというマルクスの主張を正しいものとすれば、投下資本に対して均等な利潤が得られるという事実と矛盾することになるということ。ただしこの点についてベームは、マルクスが直接『資本論』第1巻でこの問題を扱っておらず、マルクス自身後の著作において解決を与えるとしていることを指摘しつつも、このマルクスの約束は実現されないだろう、と予言している。⁽⁷⁾⁽⁸⁾マルクスの労働価値説では、直接労働が投下されていないにもかかわらず価値が増加する場合（蔵に貯蔵されているワインの例など）の説明がつかない、ということ。以上である。

ベームはこうしたマルクス価値論批判を前提として、シュミットの著書への批判を展開した。⁽⁹⁾当然シュミットの著書の性格からいって、ベームの批判は、上記の(5)に関連して述べられることになる。

(3) Ebenda, p. 381.

(4) Ebenda, p. 382.

(5) Ebenda, pp. 383—387.

(6) Ebenda, p. 389.

(7) Ebenda, p. 390.

(8) Ebenda.

(9) Böhm=Bawerk, E. v., "Schmidt, Dr. Conrad, Die Durchschnittsprofitrate auf Grundlage des Marx'schen Wertgesetzes", *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft* XLVI, 3, 1890).

まずベームは、価値法則を基礎とした平均利潤成立の問題についてのシュミット説が、「マルクスの学説と、特にマルクスの価値法則と一致しているかどうか」が問題だとして、次の様な批判を投げかける。まずシュミットの場合、再生産に必要な部分 ($c+v$) の価値が投下労働量で規定され、剰余生産物 (m) の価値は、投下資本に対象化されている労働量に比例して規定される、という特殊な価値規定から議論を出発させていたが、これに対してベームは、もしシュミットのいう通りであれば、同じ 1 トンの鉄が剰余生産物に属するか、単なる生産物に属するかで価値を異にすることになる点を指摘する。勿論この点についてはシュミット自身も自覚していたのであって、また、ベームの批判の主眼もここにあるのではない。ベームの主たる批判は、シュミットが上の様な二重の価値規定に対して、現実の商品 1 単位当りの価値を、総前貸資本
商
品量
＋総剰余価値 として算定し、これをもってマルクスの価値法則に矛盾しない平均利潤を含む商品価格規定とした点に向けられる。ベームにしてみれば、「これは、より詳しい考察をするに値する非常に奇妙な結論」だということになる。

シュミットが示した例解は次の様なものであった。100 単位の商品中、50 単位には投下資本 500 ポンドの価値が対象化されており、残り 50 ポンドは剰余生産物として、前貸資本 400 ポンドに対する平均利潤 $400 \times \frac{1}{5} = 80$ ポンドが含まれるとする。この場合、1 単位当りの価格は $\frac{500+80}{100} = 5.8$ ポンドとなる。この例解に対してベームは次の様に述べる。

「所与の条件の下で、1 トンの鉄は、その生産に必要な労働時間を考慮して、マルクスの価値法則によれば、10 ポンドとなるべきであろう。しかし実際にはそれは、10 ポンドではなく、5.8 ポンドで交換される。従って、ある

(10) Ebenda, S. 591.

(11) Ebenda, S. 592.

(12) Vgl., Schmidt, C., *Die Durchschnittsprofitrate auf Grundlage des Marx'schen Wertgesetzes*, Stuttgart, Dietz, 1889, S. 49—51.

熱狂的なマルクス主義者「シュミットのこと」の明白なる譲歩によって、財はそれに体化されている労働時間によらずに、何らかのこれとは乖離する《合力》によって交換される。あるいは著者の言葉で表現すれば、実際の商品価格は商品の価値から乖離する。しかも《必然的に》乖離する（S.50）。更にこの《合力》は、その生産に確かに等しい労働を必要としながらも、資本前貸に不等な期間を必要とする様々な商品の場合に、様々な大きさになるので、等しい労働を体化している諸商品は…必然的に相互に不比例的に交換され、等しくない労働量を体化している諸商品が相互に等しい割合で交換されうる⁽¹³⁾」

結局ベームは、シュミット説が、価値と価格の乖離を認めざるをえなかったことをもって、「マルクスの価値法則の実質的な誤りが社会主義者の側によって示され、認められた⁽¹⁴⁾」としたのである。

ところでシュミットは、生産物が国民総生産物として総計されれば、個別的な価値と価格の乖離は相殺され、両者の一致がもたらされる、と述べ、ここに価値法則の有効性の根拠を見い出していた。これに対してもベームは、価値法則の課題が「財の交換比率を解明する⁽¹⁵⁾」ことにある以上、総計一致を持ち出して価値法則を弁護するのは論点のすりかえだ、と批判する。つまり、徒競争の優勝者のタイムが他の徒者より何秒速かったかを問題にしているときに、全徒者の平均タイムで答えるのと同じ誤りを犯しているというのである。しかも商品総額と支払われる価格総額は一致するのが当然であるから、総計一致を主張するのは同義反復にすぎず、「現実の認識に対するいかなる追加をも意味しない⁽¹⁶⁾」とした。

結局ベームは、以前に彼が『資本と利子』で述べた論点、即ち等労働量交換

(13) Böhm=Bawerk, ebenda, S. 592.

(14) Ebenda, S. 593.

(15) Ebenda, S. 594.

(16) Ebenda, S. 595.

が成立すれば平均利潤は成立せず、平均利潤が成立すれば等労働量交換が成立しないという点を、ここで再確認したのだ、ということができよう。

ベームのシュミット批判は、ベーム自身がマルクスの価値法則を、商品交換関係の論理として把え、かつ厳密な等労働量交換を意味するもの、とした上で展開されたものであった。従って、ベームの批判の妥当性は、このベームによるマルクス解釈の妥当性によってまず与えられることになる。ベームは、マルクスが『資本論』第1巻の範囲内でも価値と価格の乖離することを指摘している点を確認している⁽¹⁷⁾のであるから、ベームの等労働量交換への批判は、マルクス自身でさえ気づいていたこの現実⁽¹⁸⁾的でない想定への執着に対する批判であるといえる。即ち非現実⁽¹⁸⁾的ないし非経験⁽¹⁸⁾的な想定は誤りである、とする素朴な経験主義による批判なのだ、ということができよう。しかし逆に、価値と価格の乖離をマルクスが認識しながらも何故自覚的に目的意識的に価値通りの交換を想定したのであろうか、というように問題を設定しなおすとき、ベームが現実や事実を持ち出して簡単に切りすてたところに、新たな方法論上の問題を見出すことができるはずである。また、もうひとつのベームの批判——価値法則を「財の交換比率」の論理として理解し、総計一致命題を価値法則と無関係

(17) Vgl., ebenda, S. 593.

(18) 価値論論争史において、常にマルクス批判家から提起される問題が、この労働価値説の「現実性」である。しかし、一見このもっともらしく思われる批判も、「現実」とはそもそも何なのか、という問いを彼らに投げ返すことによって、逆にこのマルクス批判家自身の問題提起のあいまいさが暴露されることになる。言うまでもなく、現実そのものは無限に複雑・多様であって、現実をそれ自体としてまごど理論化することは出来ない。経験主義者が「現実」を口にするときには、既に彼ら自身による無意識の抽象化が行なわれているのである。従って、経験主義者が無意識のうちによって立つ抽象の基礎を明らかにすることによって、逆に彼ら自身の理論的限界も明らかになるはずである。実はこのことにマルクス主義者が気づいたのはずっと後のことであって (Georg Lnkács, *Geschichte und Klassenbewußtsein*, 1923, 城塚登, 古田光沢『歴史と階級意識』白水社), それまでいかにして労働価値説の「現実性」を証明するか、あるいはいかにして「現実性」が問題ではないことを証明するか、に苦しめられることになる。

とする批判——も、価値法則の解釈としては一面的であろう。後にヒルファディング⁽¹⁹⁾によっても批判されるように、交換比率の決定の背後に存在する労働量関係は、社会的必要労働量の関係として、既に社会的総労働の配分を含意した関係なのであって、そのいみで個別商品の価値規定には全体の関連が反映されざるをえないのである。則ち、商品価値の実体規定は、単に個々の交換関係によって与えられるのでもないし、単に個別的な生産技術の条件によって与えられるものでもなく、資本家社会総体を媒介とした個別的な投下労働量の社会的評価を含むのである。確かにベームの批判するマルクスの「蒸溜法」には、個別的な交換比率の背後に直ちに価値の実体をみようとする面があるが、しかし、マルクスがその場合の価値実体としての労働量を、統一的な評価基準によって、社会的必要労働量としての抽象的人間労働の量関係と把えた点は見逃がされてはならない。だがこれでベームからの批判が全て片づいた訳ではない。価値関係がどのような機構を通じて、価格関係を規制しているのか、あるいは、全体による個別への規制とは具体的にどのようなことを意味しているのか、という点は解決されずに残された問題であろう。

(2) アキレ・ロリア (Ackille Loria)

ロリアもベームと同様に、シュミット説では個々の生産物交換が等価交換としない点を批判し、シュミット説では「商品はマルサスの法則と絶対的に対立する法則によって交換されるということ——従って、シュミットの〈解決〉は当然マルクスの主要理論の破産宣告であろう⁽²⁰⁾」と述べている。ただしロリア

(19) Vgl., Hilferding, Rudolf, "Böhm=Bawerks Marx-Kritik" in M. Adler u. R. Hilferding (Hersg.) *Marx-Studien* Bd. I, Wien, 1904.; F. Eberle (Hersg.) *Aspekte der Marxschen Theorie* Bd. 1, Frankfurt a. M., Suhrkamp, 1973, S. 161. 玉野井芳郎, 石垣博美訳『論争, マルクス経済学』法政大学出版局, 190—1 ページ。

(20) Loria, Achille, "Die Durchschnittsprofitrate auf Grundlage des Marx'schen Wertgesetzes, Von Dr. Conrad Schmidt, Stuttgart 1889", *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Neue Folge, 1890, S. 273.

がベームと異なるのは、彼自身積極的にエンゲルスの問題提起を解決しようとした点にある。ロリアによれば、マルクスの価値論と平均利潤を「融和」するためには、「非産業資本」ないし「不生産的資本」を想定すればよいとして、次の様な主張を展開した。

「労働時間による価値規定は、資本のより大きい部分を賃金に当てる資本家に有利な地位を与えるので、不生産的資本はこの優遇された資本からより高い利子をむりやり取り、個々の資本家の間に平等をもたらす。——更に、もし不生産的な資本の全利子が、それ〔不生産的資本〕に、各々産業資本と等しい利潤率を与えるとするとすれば、また生産的資本と不生産的資本の間の平等もまた確立される。そしてマルクスの価値論の基礎の上で国民経済的な均衡が築かれる。⁽²¹⁾」

即ち、ロリアによれば商品売買はさしあたり等労働量交換でなされる。しかし、資本構成の低い資本は、高い資本に比べて余計に剰余価値を得るので、この余計な分が不生産的資本、例えば貸付資本に対する利子として支払われ、かつこの利子を利潤とする貸付資本の側でも平均利潤が得られるように調整される、というのである。こうしたロリアの主張は、エンゲルスも批判するように「それ〔資本構成の差で生ずる生産された剰余価値量の差〕を自分〔不生産的資本〕のポケットに入れてしまう力を、いったいどこから手に入れるのか⁽²²⁾」を全く説明していない以上、思いつきの域を出るものとは言い難い。確かに、⁽²³⁾「不生産的資本」も剰余価値の分配を享受するといってよいし、利潤率均等化に対してロリアの言うように全面的にではなく——補足的な機能を果たす面は認められてよいが、そのためには資本家社会的にこれら「不生産的資本」が利潤率の増進に寄与するものでなければならないであろう。ところがロリアのばあ

(21) Ebenda, S. 274.

(22) Engels, K., III, S. 27. 国訳45ページ、岩訳33ページ。

(23) ロリアの例解を表示すると下記（次頁参照）の様になる。（ebenda, S. 274.）なお K., III, S. 27 にエンゲルスによるロリアの例解の引用がある。

いには、このような点への考慮が全くなされていないために、こうした貸付の「力を、いったいどこから手に入れるのか」解明しえず、単なる数字あわせに終始することになる。しかも註23で示したように、ロリアの例解では、自己資本と借入資本の区別を明確にしていないために、平均利潤率の計算が、借入資本も含めた投下資本に対して計算されているように読め、もしそうであるとすれば、自己資本利潤率は均等化しえていない、ということになり、この点でも誤った「解決」を示しているにすぎない、といえる。

(3) ゲオルゲ・スティーベリング (G. Stiebeling)

スティーベリングは『価値法則と利潤率』という著書でエンゲルスの問題提起への解答を試みた⁽²⁴⁾。スティーベリングの解決は、二つの資本構成の異なる工

	資本	不变資本	可变資本	剰余価値	粗利潤率	借入利子	純利潤率
生産的資本	A	0	50	50	100%	40	$\frac{10}{50} = 20\%$
	B	100	50	50	33.3%	20	$\frac{30}{150} = 20\%$
	C	200	50	50	20%	0	20%
資不生産的資本	D	(300)*				60	$\frac{60}{300} = 20\%$
						利子収入	Dの利潤率

* 投下資本をあらわす。

(24) ロリアはマルクスの死に際して発表した論文 (“Karl Marx” *Nuova Antologia di Scienze, Lettere ed Arti* 2^o sér. XXXVIII, 1883) でもマルクスの価値論を誤解しているとして、エンゲルスから厳しく批判されている。この点については、エンゲルス「カール・マルクスの死に寄せて」MEW., Bd. 19, 及びエンゲルスのシュミット宛手紙1890年4月12日, 参照のこと。

(25) Stiebeling, Georges C., *Das Wertgesetz und die Profitrate, Leichtfaßliche Auseinandersetzung einiger wissenschaftlicher Fragen. Mit einem polemischen Vorworte*, New York, J. Heinrich, 1890. 原書を入手しえないので、エンゲルスの『資本論』第3巻序文の紹介による。なおスティーベリングはこれ以外にもこの時期に下記の著書, パンフレットを発表している。Das Problem der Durchschnitts-Profitrate. Kritik

場Ⅰ、Ⅱを想定し、Ⅰでは $c + v$ 、Ⅱでは $(c - x) + (c + x)$ の資本構成をもち、両者とも生産される剰余価値 m は同量になるとすることであった。即ち、「価値法則の基礎の上では、同額の資本と同じ時間とが充用されるが、しかし充用される生きている労働量が違っている場合には、剰余価値率の相違から平均利潤率が生ずるという仕方⁽⁸⁾で解決される」としたのである。この点を後に彼は、次の様に説明している。

「1）両方の工場〔ⅠとⅡのこと〕の剰余価値額は、不変資本がより大きく、可変資本のより小さい工場では、可変資本がより大きく不変資本のより小さい工場よりも労働生産性が比例してより大きいので、等しくなります。つまり前者は後者と同じ時間で同じ剰余価値量を生産します。

2）両方の工場で商品の販売価格はその価値と一致すると前提されていますから、それ以上の条件を追加せずに、利潤 p と剰余価値 m は一致します。
…。

3）問題の解決に際して、等しい資本が等しい期間に等しい剰余価値をもたらしことが証明されるべきなのではなく、等しい資本が〈価値法則の廃棄なしに、むしろその基礎の上で、それらがどれだけ多くのないしはわずかの

einer Kritik mit einem Nachtrag, New York, Verlag der New York Labor News Company, 1893. *Untersuchung über die Raten des Mehrwerths und Profits mit Bezug auf die Lösung des Problem der Durchschnitts-Profirate*, New York, Verlag der New York Labor News Company, 1894. *Zwei Briefe an Herrn Friedrich Engels in London von Dr. Geo. C. Stiebeling in New York*, Dresden, Redaktion der Sächsischen Arbeiter Zeitung (発行年不詳)。なお最後のパンフレットをのぞいて他の著作は未見である。最後のパンフレットにはスティーベリングからエンゲルス宛てた1894年12月22日付と1895年3月1日付の手紙が掲載されているが、このうち前者については、カウツキーの注を付して、*Die Neue Zeit* 1894—95, Bd. 1. に“Offener Brief an Herrn Friedrich Engels in London”と題して公表されている。なお、以下でのスティーベリングの手紙は全て上記パンフレットからの引用である。

(8) Stiebeling, *Das Wertgesetz und die Profirate*, in Engels, K., III, S. 28. 国内48ページ、岩内35ページ。

生きた労働を用いようとも、等しい平均的な利潤率をもつことができ、またねばならない」ということが証明されるべきなのです」

以上の様に、スティーベリングは資本構成と労働生産性の間には一義的な関係が存在するとし、生産性の相違が丁度前貸資本と剰余価値率の比を一定とするようになると想定することによって、剰余価値率の相違による利潤率の均等化を考えていたことがわかる。彼が何故こうした想定を持ち出したのかといえはひとつには、上の引用からも知られるように、価値法則を基礎として、問題の解決を考えるということは同時に個々の商品が等労働量で交換されるという関係を「廃棄」せずに解決の方途を探ることを意味する、と考えられたことによる。もうひとつの理由は、剰余価値率を一定とするような「想定は、経済的事実と矛盾するから誤りである。実際には、様々な生産部門の剰余価値率は、規則に従って、即ちほとんど常に、等しくないのである」とする事実認識による。従って、エンゲルスがスティーベリングに対して、工場ⅠとⅡの剰余価値量を同じと想定するのであれば「自分がこれから証明すべきことをはじめからすでに前提している」ことになると批判したことに対して、結局彼自身は事実というあいまいな証拠で反論したにすぎないと言える。

スティーベリング説で新たに出てきた問題は、『資本論』第1巻でマルクスが剰余価値率一定という関係を論証していたかどうか、という問題であろう。剰余価値率を一定としない考え方は次にみるヴォルフでも主張されているので、次項においてこの点の検討を合わせて行うことにする。

(27) スティーベリングからエンゲルス宛手紙、1894年12月22日。

(28) スティーベリングからエンゲルス宛手紙、1895年3月1日。

(29) Engels, K., III, S. 29. 国49ページ、岩436ページ。

(30) スティーベリング自身のマルクス解釈としては、マルクスは剰余価値率を一定と考えていた、とし、この想定を支持するエンゲルスともども事実と反する想定として批判される (Vgl., スティーベリングからエンゲルス宛手紙1895年3月1日)。ただし、剰余価値率一定とマルクスが主張している点の典拠があげられていないので『資本論』第3巻第2篇冒頭によるのか、あるいは第1巻によるのかははっきりしない。

(4) ユリウス・ヴォルフ (Julius. Wolf) とシュミットの論争

ヴォルフも、スティーベリングと同様に、不変資本と可変資本の構成比に着目して、エンゲルスの問題提起への解答を試みた。ヴォルフは、資本構成の高度化が同時に生産力の上昇をもたらすとするマルクスの考え方から、平均利潤の成立するような剰余価値率の相違が、各資本間の生産力の相違によって生ずることを主張した。即ち、

「不変資本のプラスは、前提として労働生産力のプラスをもつ。しかしこの生産力のプラス（労働者の生活手段の低下によって）は、剰余価値のプラスをもたらすのであるから、増加する剰余価値と不変資本の増加する割合の間に直接的な関連が成立する。不変資本の増加は、労働生産力の増加を示す。したがって、可変資本が同じままで、増加する不変資本において、剰余価値はマルクスの述べることと一致して、増加しなければならない。この問題が我々に課されている⁸¹⁾」

この考え方は、先に述べたスティーベリング説とほぼ同じであるが、彼がこの考え方の論拠にしているのが『資本論』第1巻第15章「労働力の価値と剰余価値との大いさの変動」における次の様なマルクスの叙述である。即ちそこでマルクスは「私〔マルクス〕は、同じ剰余価値率が種々様々の諸利潤率において——また種々の諸剰余価値率が一定の事情のもとでは同じ利潤率において——みずからを表現しうることを、のちに本書の第三部で証明するであろう⁸²⁾」と述べているのである。ヴォルフは、ここから平均利潤の成立とは同時に「種々の諸剰余価値率」の成立と理解し、前述の様な議論を展開したのであった。しかし更に立入って彼の議論をみると、いかにして平均利潤を成立せしめる様な不平等な剰余価値率が成立するのか、については述べられておらず、逆に平均利潤を所与とした上で、それを成立せしめる剰余価値率の差異を指摘しているにす

81) Wolf, Julius, "Das Rätsel der Durchschnittsprofitrate bei Marx", *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, 3Folge, Bd. II, 1891, S. 357.

82) Marx, K., I, S. 546—7, 国^③34ページ, 岩^④33ページ。

ぎないのである。⁽⁸³⁾従って、「価値法則の基礎の上に」平均利潤の成立を導くことになっておらず、逆に平均利潤に規制されて剰余価値率が規定される、という転倒した論理となっている。

更にまた言うまでもなく、こうしたヴォルフ説はエンゲルスの問題提起そのものがマルクスへの誤解に基づくものだ、と論難する結果になるのは明らかであろう。つまりヴォルフは、「マルクスは様々な労働生産力においては獲得される価値量が異なるということに注意するよう指摘しているが、エンゲルスはリカードゥと同様に、等しい労働—等しい価値を確認しているにすぎない⁽⁸⁴⁾」とし、シュミット説もまたエンゲルスと同じ前提から出発しているという点で誤りだ、とした。

こうしたヴォルフの議論は、平均利潤の問題が、技術的構成の相違によってのみ特徴づけられる異部門間の資本構成の相違を前提とする——その限りで生産力の相違や剰余価値率の相違は直接問題にしない——問題であるのに、これを同一部門内における生産力の相違とそれによって生ずる剰余価値率の変動の問題と混同した結果得られたものである。

ヴォルフのこの余り見るべきもののない批判に対しシュミットが反論を試みたのは、必ずしも純粋に学問的な意味あいからとは思えないが、シュミットはこの反論でヴォルフとは逆の意味でマルクスを誤解しているので、ここで若干

83) Wolf, a. a. O., S. 358—9. 例えば彼は、 $c:v=5:5$ の資本と $c:v=10:5$ の資本を取りあげ、利潤率を10%と前提した上で、両者の剰余価値率を算出し、前者で20%、後者で30%という手続きをとっている。そして、「したがって、労働生産力がより大きな不変資本を征服しうるか、より小さな不変資本を征服しうるかに応じて、剰余価値の様々な割合が、等しい利潤率に収斂する」と述べるのである。

84) Ebenda, S. 365.

85) ヴォルフはこの論文で、シュミット説はエンゲルスに吹きこまれたものだ、ということ述べている (Vgl. ebenda, S. 366) し、更にエンゲルスによるマルクス説への誤解によって、故意に『資本論』の第3巻の公表を回避せざるをえなくなっていると述べている。(Vgl. ebenda)。なおエンゲルスのカウツキー宛手紙1891年9月28日も参照。

みておくことにする。シュミットの批判は当然、剰余価値率を一定としないヴォルフ説の前提に向けられている。シュミットはこのヴォルフ説がマルクスに対する誤解によるものであること、更に利潤率均等化に相対的剰余価値の生産を利用することが誤りであるとして次の様に反論する。即ち、生活資料の生産に無関係の部門での技術進歩とそれによる資本構成高度化、生産量増大、という場合、この生産物価値はその個別的投下労働量ではなく社会的必要労働量で評価されるが、「こうした生産過程の改良は、……何らより高い剰余価値率をもたらさない。増大する生産物量からの利益は、すぐにこのより大量が形成する個々の生産物の価値下落によって、再び対等にされる⁽⁸⁶⁾」とした。これに対し生活資料生産に関連する部門で労働生産力が増大すれば、剰余価値率は変化するが、しかし「当然全ての産業⁽⁸⁷⁾」でこのことが生ずる以上、剰余価値率は部門相互で差異を生じないとした。結論としてシュミットは、マルクスを誤解しているのはエンゲルスではなく「ヴォルフ氏の理解こそマルクス理論の根本的な考え方⁽⁸⁸⁾に對立している」と述べ、彼自身の剰余価値率一定とした上での平均利潤成立に関する考え方の正当性を主張するのである。

⁽⁸⁶⁾ Schmidt, C., “Noch einmal das Rätsel der Durchschnittsprofitrate”, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, 3Folge, Bd. II, 1891, S. 775.

⁽⁸⁷⁾ Ebenda, S. 776.

⁽⁸⁸⁾ Ebenda.

⁽⁸⁹⁾ 実はこのシュミットの批判に対して再度ヴォルフは反批判を試みている。そこでヴォルフは、『資本論』第1巻第9章「剰余価値率と剰余価値量」から次の文を引用する。「だれでも知っているように、充用総資本の百分比構成を計算してみても相対的に多くの不変資本と少ない可変資本とを充用する紡績業者は、だからといって、相対的に多くの可変資本と少ない不変資本とを運轉する製パン業者よりも小さい利益または剰余価値を手に入れるとわけではない」(K. I, S. 325, 国(=)141—2 ページ, 岩(=)223 ページ)。しかしこれは悪意ある引用であって、マルクスの上の文は、剰余価値量が可変資本の大きさに比例するという法則が「およそ外観にもとづく経験とは明らかに矛盾している」(ebenda)と述べたあとで、この「経験」の例解として引きあいに出されているのである。(Vgl., Wolf, “Durchschnittsprofitrate bei Marx”, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, 3Folge, Bd. II, 1891, S. 916.)

このシュミットの反論では、相対的剰余価値の生産を促進する重要な契機である特別剰余価値が見落されているという点でヴォルフが特別剰余価値を固定化してしまったのと丁度逆の誤りに陥っているといえる。のちにエンゲルスがシュミットに対して、「剰余価値の無条件的同等を主張」しているのは「いくら行き過ぎだ」として「同等化の傾向」という程度にすべきことを忠告しているのもこの点に関わろう。⁽⁴⁰⁾

以上の様に、スティーベリングやヴォルフの説は、派生的に『資本論』第1巻における剰余価値率一定という規定が解釈上の問題として、成立しうるかどうかという問題を提起することになったといえる。『資本論』第1巻の大部分の例解では剰余価値率を一率 100 % と想定しているが、全部門で剰余価値率が一定となる必然性が論証されていたか、という点については必ずしも明確でない。特に相対的剰余価値の生産が不断に進行するかの如き見解が示されているために、剰余価値率一定という条件はかなりあいまいなものにならざるをえなく⁽⁴¹⁾されている。勿論このことはスティーベリングやヴォルフの説の正当性を主⁽⁴²⁾

(40) エンゲルスのシュミット宛手紙1892年2月4日。

(41) 「商品を安くするために、そして商品を安くすることによって労働者そのものを安くするために、労働の生産力を高くしようとするのは、資本の内的衝動であり、不断の傾向なのである」[K., I, S. 338, 国(=)163ページ, 岩(=)245ページ]

(42) この問題は、エンゲルスの問題提起が、個々の諸資本相互の間の利潤率均等化の問題として提起されていたこととも関わる。この様に問題をたてた場合には、市場価値論で議論されるべき生産条件の差異まで含めて平均利潤の問題が議論されうる可能性が大いにでてくる。これに対し、マルクスは、平均利潤の問題を、部門間の剰余価値分配として、部門内部の諸資本の生産条件の差、技術構成の差をさしあたり問題としない様な方法で、ひとまず均衡的な生産価格体系の成立を説いた。この場合には、全部門で労働日が一定、かつ単純労働力のみが雇用される、という条件(実はこの条件も『資本論』第1巻で厳密に論証されているといい難い面を残すが)がえられれば、部門間で剰余価値率一定という想定はかなり容易に成立しうるように思われる。エンゲルスが部門間の利潤率均等化とせずに諸資本間の利潤率均等化として問題を提起したことが、結果的に剰余価値率をめぐる混乱を生ぜしめることになったともいえる。

張することとは全く関係がない。エンゲルスが述べる様に彼らの主張を認めるためには、剰余価値率の諸資本間の比が「それぞれの総資本をそれぞれの可変成分で割ったものの比に等しくなければ⁽⁴³⁾」らず、こうした関係の可能性と必然性が論証されねばならない。しかし彼ら自身この点を明らかにしておらず、明らかにしえないことも既に述べたところから明らかであろう。

以上、ベームからヴォルフに至る論者は、価値法則を等労働量交換とした上で、シュミット説を批判し、また（ベームを除いて）純粋に技術的な問題として平均利潤の成立を考えようとした。このいわば価値量と価格量の辻褄合わせに対して、次にみるファイアマンは、価値関係と価格関係の間にある質的な関連をみようとした点で、この時期の論争を新たな高みに導いた。そこでファイアマン以後の論争を、項を新ためて論じておく。

IV 論争の展開（その2）

（1）ファイアマン（P. Fireman）

ファイアマンの論文が公表されるまでには若干の紆余曲折があった。最初に彼は自分の論文を当時 *Die Neue Zeit* の編集に従事していたカウツキーに宛てて送った。ところがカウツキーがこの論文を *Die Neue Zeit* に掲載することを拒否したので、ファイアマンは自らシュトゥットガルトのカウツキー宅を訪れ、是非とも自分の論文をエンゲルスに見せる様に頼み込んだ。⁽⁴⁴⁾しかし結局原稿そのものはエンゲルスの手にわたらず、論文の極めて簡単な要旨だけがカ

(43) エンゲルスのシュミット宛手紙、1892年、2月4日。

(1) Fireman, P., "Kritik der Marx'schen Werttheorie", *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*. 3Folge, Bd. III, 1892.

(2) Vgl., カウツキーからエンゲルス宛手紙、1891年12月7日。カウツキーの手紙は以下による。Benedikt Kautsky (herausgegeben u. Bearbeitet) *Friedrich Engels' Briefwechsel mit Karl Kautsky*, Wien, Danubia-Verlag, Universitätsbuchhandlung Wilhelm Braunmüller & Sohn., 1955.

ウツキーによって手紙で知らされることになる。即ちカウツキーの要約によれば、ファイアマン説とは、「生産に際して支出された資本がある一定の $c:v$ の平均割合の商品は、価値通りに売られる。 $c:v$ の割合がこの平均より高いかその平均に達しないかによって、他の商品は、その価値以上か以下で売られる」というものだとされている。更にこれに続けてカウツキーは次の様に書いている。「私はその男に、それは何ら価値法則を基礎とした解決ではないということ、そして彼はいかにしてこの価格移動が生ずるのかを示さねばならない、ということを忠告しました。しかし彼はマルクス〔の解決〕を予言していると確信しており、それをあなたに証明してもらうことを望んでいます⁽³⁾」。そして結局のところは *Die Neue Zeit* への掲載は実現されなかったが、以下でみるように、ファイアマンの解決は「価値法則を基礎として」なされたとエンゲルスによって評価されるし、実際上もレキシスとともに最もマルクスに近い方法をとっていたといえるのである⁽⁴⁾。

ファイアマン論文の特徴は、必ずしもカウツキーによって要約された部分にあるとはいえない。ファイアマン説の特徴は価値論そのものの理解の仕方にある。ファイアマンは価値論の課題を「1）それ〔価値論〕は、諸商品相互の交換を規制する原理を確定すべきであり、2）生産者の様々な階級への諸商品の売上げの分配の法則を確定すべきである⁽⁵⁾」とする。そして第1の課題と第2の課題は相互に関連しあうとともに、資本主義の場合と、単純商品生産の場合

(3) 同上。

(4) エンゲルスの問題提起に関してカウツキー自身がどの様に考えていたかははっきりしないが、ヴォルフ説にもシュミット説にも満足していなかったことは確かなようだ。「私は今、剰余価値率と利潤の間には、今までの解決が仮定したよりも多くの媒介項がなければならないという印象をもっている」としつつもこの問題は「私には不適任だ」として、終始慎重な態度をとり続けている。(Vgl., カウツキーからエンゲルス宛手紙1891年9月28日, 1892年9月19日)。なおファイアマン説に対しては、当時エンゲルスはカウツキーの手紙によってしかその内容を知りえなかったにもかかわらず、極めて強い関心を示している(エンゲルスのカウツキー宛手紙, 1891年12月27日)。

(5) Fireman, a. a. O., S. 793.

で、両者の関連の仕方の異なることも明確にすべきであるとした。つまり「資本家的に生産された商品と非資本家的に生産された商品を区別するメルクマールを無視すれば、それは分析を誤った結論に導く⁽⁶⁾」とし、マルクスの『資本論』冒頭商品規定が資本家的商品規定として不十分であると批判する。フエイヤマンの言うには、冒頭商品規定が、資本家的商品であることが明確にされることによって、次の様に価格規定に「ひとつの修正」ないし「新たな諸要因⁽⁷⁾」が追加され、同時にこれが平均利潤をめぐる問題の解決につながるというのである。

「今日の社会における様々な階級関係を考慮すれば、全ての生産手段は二つのカテゴリーに分けられる。即ち、土地とそれ以外の労働対象ないし労働手段である。よく知られているように、土地所有者は地代を、他の生産手段の所有者は利潤を得る。地代と利潤は価格の構成要素である。従ってこれらの価格要因は何らかの方法で価格の大きさ、交換価値の大きさに影響を及ぼす以上、排除することはできない⁽⁸⁾」

しかしこれだけであれば、投下労働価値説の否定と構成価値説の単なる受容にすぎないが、生産手段の私有によって生ずる価格構成上の諸要因と、抽象的人間労働による商品価値の実体規定の両者をともに生かさそうとするところにフエイヤマンの独自性がある。即ち次の様に述べる。

「もちろん両方の要因は極めて異なる意味をもつ。人間労働は、いかなる社会形態であっても、富の創造的要因であり前者の要因即ち物的対象性〔生産手段の私有に淵源する要因〕は、富の分配にのみ影響を及ぼし、従ってまた生産手段が私的に所有されているような社会制度においてのみ影響を及ぼす。労働は各々の商品の唯一の交換価値の構成要因であり、物的対象は資本主義的商品の交換価値の分配要因である⁽⁹⁾」

(6) Ebenda, S. 794.

(7) Ebenda, S. 795.

(8) Ebenda, S. 797.

(9) Ebenda.

ファイアマンによれば商品の価値を根拠づけるのは、抽象的人間労働であるが、現実の価格はこの要因以外に、利潤や地代という分配要因によって左右されるというのである。従って価値と価格の乖離は、「理論の矛盾を示す」のではなく、「資本主義的な経済制度の矛盾を示す」ものであると解釈される。とすれば、次に問題となるのは、彼の言う価値と価格の乖離に示される「矛盾」の内容であろう。彼は資本家的商品の価格構成要素として「消費された生産手段、労賃、利潤」⁽¹⁰⁾をあげ、このうち先にも述べた様に利潤という分配要因が価値と価格の乖離を生ずることから、更に労賃と利潤の対抗関係のもつ意味を、マルクスの価値論と剰余価値論の論理展開上の問題点にさかのぼりつつ次の様に論ずる。

「労働賃金と剰余価値のエレガントで厳密な対立が、現実と十分一致しているということが証明されねばならないとすれば、それは単なる概念的分析によって価値原理そのものから導けるだろうか。断じて導けはしない。労働生産物の価値がその生産に社会的に必要な労働時間に等しい状態から、労働者が彼の労働力を1つの商品としなければならないということは決して導かれない。同様に、不払価値、剰余価値を先占する資本家が存在しなければならないということも導かれない。今日の社会において貨幣所有者、商品所有者、単なる自己の労働力の所有者が対立しあっているという事実は、〈何ら自然史的でなく、あらゆる歴史的時代に共通する社会史的なものでもない〉……何かそうしたものとすれば、むしろ労働が価値形成の実体であるという状態から、労働者にのみ全価値が、即ち労働の全収益が帰属するということが導かれるであろう。この意味でA・スミスは全く正しい。即ち〈労働によって生産されたものは、その自然的な報酬であり、従って第一の（本源的な）労賃をなす〉⁽¹¹⁾。あらゆる他の種類の労働者の報酬は、多かれ少なか

(10) Ebenda, S. 798.

(11) Ebenda, S. 799.

(12) Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*,

れつかのまの慣習 *vergäng lichen Konvention* に基づいている。従ってまた資本主義社会の労賃もそうである。労働者が彼の労働に対して一般に〔対価を〕受取るということは、この社会でも他の社会と同様に、引き続き存続するための自然必然的な条件である。しかし労賃が労働力の価値に応じて配分されるということは、純粋に慣習的な結果 *konventionelles Ergebnis* である。

価値原理においては純粋に内在的な関係 *immanentes Verhältnis* が重要であり、他方、なされた労働に対する補償についてはこの内在的要因以外に更に慣習的なものが重要な役割を演ずるとすれば、価値原理からかくのごとき労賃を演繹することは期待できないし、求めることもできない。そして更にもしそこから、徹底的に慣習的な表象である剰余価値を引き出さねばならないとすれば、それは馬鹿げたことであろう⁽¹³⁾

やや長い引用になってしまったが、ここにファイアマンの価値と価格の関連についての理解及び労賃と剰余価値の「分配」に関する基本的な考え方がほぼ明らかにされていると思われる。つまり、投下労働量による価値規定から労働力商品化の必然性を導きえないとすることによって、同時に労働力商品化の下で生ずる労働力の価値＝賃金、その超過分＝剰余価値という「分配」関係は決して価値関係に「内在的」ではなく「慣習的」なものにすぎないと考えられるのである。更にこの剰余価値を根拠としてこの再分配としてあらわれる利潤は、同一の投下資本に対して等しい利潤が付与されるという「慣習的な条件」⁽¹⁴⁾に規定されるために、価値に対する価格の乖離が必然化される、と説くのである。

この様にファイアマンが価値と価格の乖離を資本主義の「矛盾」と認識した

in The Glasgow edition of the Works and correspondence of Adam Smith, Oxford, Oxford Univ., 1976, p. 82. 大河内一男監訳『国富論』Ⅰ, 中央公論社109—10ページからの引用。

(13) Fireman, a. a. O., S. 800—801.

(14) Ebenda, S. 804.

背後には、本来労働生産物は、その生産者に帰属すべきであるとするリカーディアン・ソーシャリスト以来の労働全収権の思想があったことは疑いえないように思われる。これを基礎に、労働者と資本家の階級関係及び資本家間の競争関係という「慣習的」な関係の「矛盾」として価値から乖離する価格の形成の認識があったのだということができよう。こうした考え方は、独立小生産者の社会を理想的な社会と観念する誤りに通ずる面をもちながらも、他方でマルクスの労働価値説の論証構造の問題を鋭く突く面ももっていたといえる。つまり、商品経済関係一般に妥当するとして示された『資本論』冒頭の労働価値説の展開から労働力商品の必然性が説けるかどうか、という今日でも最大の難問のひとつと考えられる問題が提起され、それと同時に、投下労働量による価値規定を歴史貫通的なレベルでおさえ、資本—賃労働の階級関係とそれに規定される剰余価値の分配要因を特殊資本主義的な現象ととらえ、前者を「内在的」後者を「慣習的」とすることによって、資本主義の有する一般性と特殊性に切り込む方向性をもっていた、という点で大いに評価できるのである。従って、平均利潤と価値法則の関連も従来の論者と異って、「内在的」関係としての価値法則が剰余価値が利潤の源泉であるという関係から、賃金、利潤の絶対水準を規制するものとして、「分配」関係の背後に貫徹すると考えられたのである。

以上の様な認識を基礎として、「物の内在的な成り行きへの形式的なものの影響をよく知っている者にとって」エンゲルスの問題提起は「何ら困難ではない⁽¹⁵⁾」として、本格的にこの問題に取り組んでゆく。そこで述べられていることの大筋は、先にカウツキーの手紙で要約されたことに示されているので、以下では簡単に述べるにとどめたい。ファイアマンによれば利潤は、資本の同質性という外観によって、競争関係を媒介に平均利潤として各資本に実現されるものと考えられる。そして、この利潤の「内在的内容」が剰余価値に他ならず、

(15) Ebenda, S. 806.

従って資本間の資本構成の相違による生産される剰余価値量の相違は、上位構成の資本の生産物が価値以上の価格で、下位構成の資本の生産物が価値以下の価格で、各々の生産物を販売することによって、均等な利潤の獲得を実現すると考えられた。そしてこの価値と価格の不一致について、次の様に述べる。

「一方の商品の価格が価値以上に上昇するのと同じ割合で、他方の商品の価格が価値以下に下落することによって、価格の総計と価値の総計は等しくなる。価値額と価格額のこの一致によって、慣習的な利潤によって押しつけられた個々の価格における偏位に対して、価値原理が最終的に in letzter Instanz なお有効であるという確証だけが見い出されるのである。というのは、慣習が、一時的に通用する幻想や口実によって、個々の価格の運動を、内的要因によって規定された方向からそらすような状態におくということは、不思議なこととは思えない。しかしながら、それは価格の総計が価値の総計と異なるかのようにさえみえる仮象をよびおこすほど力強いものではない。

〈最終的に In letzter Instanz〉この不一致は消滅する。慣習のなしうことは、誤った表象を生じさせ、それに応じた行為を引き起こすということであり、その全くなしえないことは、わずかでも内在的内容に影響を及ぼすということである。この不一致は……従って、かかる個別商品価格とそれに対応する商品価値にのみ存在し、商品に内在する価値を基礎とした商品交換の障害として、競争によって引き起こされる障害として考えることができる。しかしながら精密科学において、十分に計算可能な障害は決して法則の反証としては考えられない⁽¹⁶⁾」

この考え方は、価値と価格の総計一致によって価値法則と平均利潤を成立させる価値と価格の間の無矛盾性を主張するという点で、シュミットやレキンスとほぼ同一の立場にたっているといえる。しかし、彼ら——とりわけシュミット——と異なるのは、「慣習的に」成立する個々の商品価格については、明らかに

(16) Ebenda, S. 808.

価値法則を阻害することを認める点である。従ってファイアマンの場合、資本主義商品の価格は、直接価値法則に規定されるのではなく「最終的に in letzter Instanz——最終審において——」のみ価値法則からの規制をうける、という点が強調されることになる。⁽¹⁷⁾

エンゲルスもファイアマンによる「解決」を従来の諸論者から区別して高く評価したが、しかしそれは上で我々が与えたような評価とは異った視点からのものであった。即ちエンゲルスは次の様に述べる。

「レキシスは問題を提起しただけですし、あなた〔シュミット〕も $\frac{\sum m}{\sum (c+v)}$ ではやはりそうです。ただファイアマンだけが正しい道を一步前進しています。というのは、彼はあなたが合計した級数 $\frac{m'}{c'+v'} + \frac{m''}{c''+v''} + \frac{m'''}{c''' + v'''} \dots etc$ を分類し、それらを資本の構成の相違に従って、いろいろな生産部門群に区分して、それらのあいだではただ競争によってのみ平均化が行なわれるものとしたからです。この一步がすぐ次の主要な一步だったということは、マルクスの原文そのものがあなたに示すところであって、そこでは、この点まではちょうどこのとおりに運ばれるでしょう……」⁽¹⁸⁾

しかしレキシスも、ファイアマンほど明確でないにしても、資本構成の相違（実際上は雇用労働者数の相違を考えていた）に着目して剰余価値の分配を主張しており、この点でファイアマンの独自性ないし「一步前進」をみることは必ずしも出来ないようにも思える。レキシスないしシュミットとの比較でいえばファイアマンが、労働価値説の「内在的」妥当性を主張した点にこそ、彼の「一步前進」があるのではないかと思われるのであるが、エンゲルスは逆にこの点への不満を次の様に表明する。即ち、

(17) ファイアマンはシュミット説について次の様に批判する。「我々は、前貸資本が商品の価格に重大な影響を及ぼすという著者〔シュミット〕の考えに賛成する。しかし我々はその点に価値原理との一致を見るのではなくむしろそれに違反した現象をみるのである」(Ebenda, S. 807)

(18) エンゲルスからシュミット宛の手紙、1895年1月3日。

「ファイアマンの論文は、実際にマルクスの理解の別の面への誤解的な論及や、いろいろな形而上学的な、すなわち反弁証法的な逸脱のために、あまりに奇妙なところがあるので、彼をほかの誰よりも問題の核心に近づけている幸運な手がかりもそのためにほとんど隠されている」⁽¹⁹⁾

ここでエンゲルスが「マルクスの理解の別の面への誤解的な論及」「形而上学的な」「反弁証法的な逸脱」というのは、労働価値説を「内在的」なものとして、「慣習的」な価格関係と区別し、かつ『資本論』冒頭の商品規定を資本主義商品に限定すべきであるとするファイアマンの主張に向けられたものであることは確かであろう。エンゲルスにしてみればこうした考え方が「固定したもの」「確定した定義」として対象を把える方法であり、従ってファイアマンは「諸物やそれらの相互関係が……可変的なものとしてとらえられるところでは、それらの思想的模写である諸概念もやはり変化や変形を受けるものだということ、それらは……それらの歴史的または論理的な形成過程のなかで展開されるのだということ」を理解しないものだ、とされることになる。しかしこのエンゲルスの批判は半ば正当、半ば的外れであろう。確かにファイアマンの方法に従えば、冒頭商品の価格規定に際して既に平均利潤や地代が構成要素として明示的に含まれねばならないことになる。このようにこれらの諸要因をいわば原理論の体系の冒頭で持ち出すということになれば、これを厳密な概念規定を与えた上で用いることは不可能となる。この意味で冒頭商品の価格規定を生産価格の規定として「確定した定義」を与えることは無意味でしかない。しかし他方でエンゲルスは、ファイアマン説が、商品論から利潤論への展開を「歴史的または論理的な形成過程」と把えていない点をもって、対象を固定的に把握するとしているが、この点は必ずしもそうとはいえないように思われる。ファイアマンは、特殊資本主義的な「分配」要因と、労働という「内在」的要因の二重構造という認識の枠組のなかで、明確に対象の可変性（ファイアマン自

(19) エンゲルスからカウツキー宛の手紙、1895年1月3日。

(20) Engels, K., III, S. 20, 国訳36ページ, 岩内25ページ。

身の表現でいえば「慣習的」な関係）を指摘しているからである。

以上の様に、ファイアマンの提起した問題は、価値法則と平均利潤の関連を議論する前提として、『資本論』第1巻冒頭の商品論の性格規定をどの様に把握すべきか、という新たな内容を含むものであった。こうしてファイアマン以前の諸論者がいわば自明のものとして描いていた（あるいは各自が勝手に思い込んでいた）価値法則のイメージに対して、共通のマルクス解釈の土台なしには一步も議論は進まない、という段階に達したといえる。事実、ファイアマン以降の議論は、価値法則の解釈にかなり重要な比重が占められることになる。次にみるシュミットの新たな主張は、むしろこの点に終始するかたちで平均利潤の議論が展開されることになるのである。

（未完）